

# 企業集団の状況

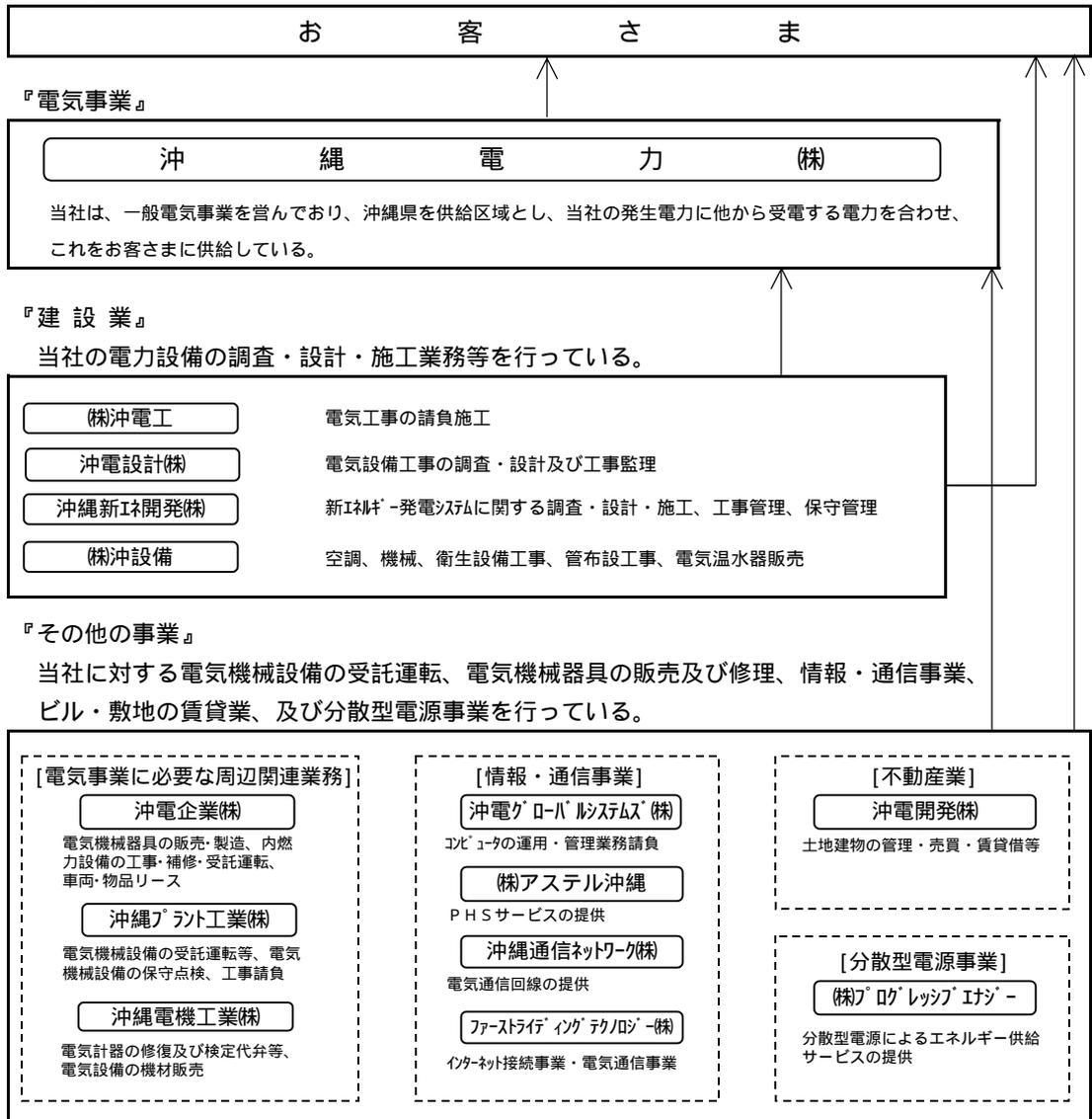
## 1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社18社、関連会社3社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

- 【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)
- 【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新工ネ開発(株)[子会社]  
(株)沖設備[子会社] (建設業計 4社)
- 【その他の事業】
  - [電気事業に必要な周辺関連業務]
    - 沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]
  - [情報・通信事業]
    - 沖電グローバルシステムズ(株)[子会社]、(株)アステル沖縄[子会社]
    - 沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]
    - ファーストライディングテクノロジー(株)[子会社]
  - [不動産]
    - 沖電開発(株)[子会社]
  - [分散型電源事業]
    - (株)プログレッシブエナジー[子会社] (その他の事業計 9社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注) 1. 記載はすべて連結子会社である。  
 2. 沖電グローバルシステムズ(株)は、平成14年4月1日付で沖電情報サービス(株)から商号を変更している。  
 3. ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジーは、当中間連結会計期間より新たに連結子会社に加えた。

## 経 営 方 針

沖電グループは、『公益性の精神を尊重し、環境との調和にも最大限の努力をはらいつつ、効率化を推進し、お客さまに選択して頂ける価格・サービスを提供する。また、電気事業以外の分野にも積極的に進出し、電気事業に続く柱となる事業を確立する』ことを目指し、2010年度の収入割合を電気事業7割、その他事業3割とイメージしております。

その実現に向け、グループ中期経営目標として「グループの経済的価値の向上」「グループの顧客満足度の向上」「グループの社会的価値の向上」の3つを設定し、その下で、平成14年度は以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

### 《グループの平成14年度重点的に取り組む事項》

#### (1)グループの経済的価値の向上

- ・「新規事業・グループ外市場開拓」の積極的な推進
- ・グループ総体での「徹底したコスト低減」の実施による価格競争力の確保

#### (2)グループの顧客満足度の向上

- ・お客さまニーズの掘り起こし、ニーズに応えられる商品の開発・提供
- ・グループに必要な“営業力”“技術力”確保を図るための取組み強化

#### (3)グループの社会的価値の向上

- ・環境問題へのグループ総体での積極的取組み
- ・地域の人材育成、社会文化活動、経済団体活動への積極的な参加
- ・労働災害排除および快適な職場環境・社会環境づくり

グループの中心である電気事業においては、「電力の安定供給」「本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保」「適正利益水準の確保」「お客さま、株主・投資家から深く信頼される沖縄電力の確立」を経営の基本目標としております。

また、今後の自由化の進展の中で、当社が競争市場で生き残るためには、新規参入者や自家発事業者に対抗できる料金水準を達成することが肝要であり、同時に経営の目標である年平均経常利益60億円以上の確保（平成14～23年）と、自己資本比率20%台の達成（平成17年度末）を成就しなければなりません。

そのために平成14年度は、価格競争力の強化にむけて、設備投資や修繕費等を抑制するとともに、管理会計システムの導入による部門別コストの管理、業務の標準化と情報の共有化を図るためのISO9001の認証取得など、徹底したコスト低減と業務運営の効率化に取り組んでおり、今年10月に、これまでの経営全般にわたる効率化への取り組みと今後の効率化努力分を最大限に織り込んで、規制部門平均で5.79%の電気料金引下げを実施いたしました。今後も以下の5項目を柱として一層の効率化を推進してまいります。

- 1．営業力強化による負荷平準化の推進を行います。
- 2．効率的な設備投資に努め、今後10年間の設備投資額を3,000億円以下とします。
- 3．効率的な設備運用に努めるとともに今後3年間の修繕費を年平均170億円以下に抑制します。
- 4．離島収支の改善に取り組みます。
- 5．効率的な業務運営を行い、要員1,500人台体制を維持します。

また、お客さまの満足を得るサービスの提供にむけて、ニーズに即した新たな料金メニューの開発やニーズを的確に把握したコンサルティング活動の推進等、営業力を強化し、お客さまから選ばれる企業となるよう努力いたします。

環境問題については、電気事業者の一員として地球環境との調和をめざして、引き続き沖縄電力環境行動計画に基づく環境対策の推進、環境管理システムISO14001の継続活動等、積極的に環境対策に努めてまいります。なお、これまで以上に環境性にも配慮した供給システムを構築するため、二酸化炭素の排出が少ないLNG火力発電所の導入、ならびに建設地点を決定しており、今後着実に建設を推進してまいります。

併せて、金武火力発電所営業運転開始等、効率的な電力供給システムの形成に努め、地域振興へ積極的にに関わり、地域の人々から信頼される沖縄電力の確立に取り組んでまいります。

沖縄電力は、本年、創立30周年を迎え、さらに、この節目の年に東京証券取引所市場一部銘柄指定を受けることができました。今後は、お客さまをはじめ、株主・投資家の皆様から信頼され選択されるよう、効率化・コストダウンを一段と加速させるとともに、「攻めの営業」「新規事業・グループ外市場の開拓」の積極的な推進にグループ一丸となって取り組んでまいります。

以上

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 全般の概況

平成 14 年度上半期の沖縄県経済は、雇用面で失業率が引き続き高い水準で推移しているものの、住宅着工、入域観光客数が前年を上回るなど、下げ止まりに向けた動きがみられました。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用需要では、新規お客さまの増加や入域観光客数の増加による需要増があったものの、昨年と比べ気温が低く推移したことにより、前年同期を下回りました。

また、産業用需要では、湧水により水道業の需要が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。

以上の結果、販売電力量は前年同期に比べ、電灯が 2.0% 減の 14 億 58 百万 kWh、電力（特定規模需要を含む）が 1.2% 増の 23 億 30 百万 kWh、電灯・電力計では、0.1% 減の 37 億 88 百万 kWh となりました。

これに対する供給力については、金武火力発電所 1 号機（220,000kW：平成 14 年 2 月運転開始）をはじめとする既設設備全般にわたる順調な運用に加え、離島においては波照間発電所 9 号機（300kW：平成 14 年 5 月運転開始）が計画どおり営業運転を開始したことにより、安定した供給力を確保することができました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、沖縄県内の公共工事請負額が前年同期に比べ低い水準にあるなど、厳しい経営環境が続いております。

また、電気通信事業につきましては、国等の法的規制の緩和やサービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進み、市場環境は急速に変化してきております。

#### (2) 収支の状況

このような状況の中で、当中間連結会計期間の収支につきましては、収入面で電灯需要の減少や燃料費調整制度の影響等により、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 0.7% 減の 789 億 51 百万円となり、中間経常利益は 17.5% 増の 118 億 33 百万円、中間純利益は 25.5% 増の 75 億 21 百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電気事業

電気事業の売上高（電気事業営業収益）は、昨年と比べ、気温が低く推移したことによる電灯需要の減少や燃料費調整制度の影響等により、前年同期に比べ

1.4%減の742億71百万円となりました。

一方、営業費用は、平成14年2月の金武火力発電所1号機(石炭火力)の営業運転開始に伴う減価償却費の増加がありましたが、発電燃料が石油から石炭にシフトしたことにより燃料費が大幅に減少したことや、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたことなどから、前年同期に比べ3.9%減の586億30百万円にとどめることができました。

その結果、営業利益は前年同期に比べ9.4%増の156億41百万円となりました。

なお、電気事業に附帯事業を加えた当社単独の売上高(営業収益)は、1.3%減の743億57百万円、中間経常利益は20.0%増の114億66百万円、中間純利益は25.1%増の72億83百万円となりました。

また、中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき30円とさせていただきます。

#### 建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にあります。

当上半期の売上高は、住宅関連工事の受注等もあり、前年同期に比べ1.1%増の73億19百万円となりましたが、売上高が下期に集中することや受注競争・コスト競争の熾烈化等もあり、2億28百万円の営業損失となりました。

#### その他の事業

官公庁へのIT関連商品の売上増加や連結対象子会社の増加がありましたが、前年同期に大型電力機器材受注があったことによる反動減等もあり、売上高は前年同期に比べ5.8%減の125億79百万円となりました。

営業費用は、大型電力機器材受注減に伴う売上原価の減少やPHS事業における接続装置使用料の値下げの影響等もあり、前年同期に比べ6.9%減の119億46百万円となり、その結果、営業利益は22.6%増の6億32百万円となりました。

#### (3)通期(平成15年3月期)の業績見通し

平成14年度の電力需要は、上半期の需要が気温の影響等により前年同期を下回ったものの、家庭用電灯及び業務用電力で需要数の安定した伸びが見込まれること等から、年度を通しては前年度に比べ、1.4%増の69億81百万kWhと想定しております。

また、電気事業以外の事業につきましては、情報通信事業において業績回復が見込まれるものの、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもと、平成15年3月期の業績については、販売電力量の増加はありますが、平成14年10月から実施している電気料金引下げの影響等もあり、連結、単独ともに、次のとおり減収減益を見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,470 億円 (対前年度比 96.3%)
経常利益	90 億円 (対前年度比 93.7%)
当期純利益	55 億円 (対前年度比 94.1%)

【単独業績見通し】

売上高	1,355 億円 (対前年度比 97.8%)
経常利益	70 億円 (対前年度比 95.7%)
当期純利益	50 億円 (対前年度比 104.0%)

なお、通期の利益が中間期の利益と比較して小さくなっておりますが、これは主たる事業である電気事業におきまして、夏季に需要のピークを迎えること、およびこの影響で修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるためであります。

## 2. 財政状態

### (キャッシュ・フロー)

近年、電気事業において、金武火力発電所 1・2号機新設工事(1号機：平成14年2月運転開始、2号機：平成15年5月運転開始予定)等の大型工事により、資金の支出は高い水準にありましたが、工事の進行に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは減少の傾向となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等が増加しましたが、仕入債務の減少等により、前中間連結会計期間に比べ、2億10百万円減(2.1%)の97億64百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したこと等から、前中間連結会計期間に比べ、84億16百万円減(41.4%)の119億12百万円の支出にとどまりました。

この結果、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、21億48百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ、82億6百万円(79.3%)の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がありましたが、長期借入金の返済が借入れ額を上回ったこと等により、19億69百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高の116億10百万円から37億83百万円減(32.6%)の78億27百万円となりました。

# 中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末	科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末
固定資産	394,937	392,062	393,797	固定負債	279,035	280,393	276,929
電気事業固定資産	259,944	311,410	318,928	社 債	35,000	47,000	37,000
汽力発電設備	60,312	116,077	120,972	長期借入金	226,029	216,009	222,202
内燃力発電設備	16,627	15,440	15,825	退職給付引当金	16,504	16,312	16,404
送電設備	66,210	64,162	65,072	その他の固定負債	1,500	1,070	1,322
変電設備	37,934	36,120	36,833	流動負債	78,984	67,339	77,701
配電設備	64,680	65,594	65,835	1年以内に期限 到来の固定負債	30,031	29,800	31,039
業務設備	13,633	13,469	13,843	短期借入金	-	-	5,050
その他の電気事業 固定資産	545	545	545	支払手形及び買掛金	11,000	9,252	14,530
その他の固定資産	22,586	22,634	22,637	未払税金	5,553	5,692	3,018
固定資産仮勘定	96,857	42,501	36,411	その他の流動負債	32,398	22,593	24,063
建設仮勘定	96,857	42,501	36,411	負債合計	358,019	347,732	354,630
投資等	15,549	15,515	15,819	少数株主持分	1,037	1,305	1,314
長期投資	4,490	4,221	4,110	資本金	7,586	-	7,586
繰延税金資産	8,774	9,445	9,499	資本準備金	7,141	-	7,141
その他の投資等	2,557	2,153	2,513	連結剰余金	56,278	-	55,674
貸倒引当金(貸方)	273	304	304	<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	85	-	139
流動資産	35,039	34,118	32,408	<sub>2</sub>	70,920	-	70,262
現金及び預金	13,617	8,535	13,248	自己株式	0	-	1
受取手形及び 売掛金	8,141	9,312	9,349	資本合計	70,920	-	70,260
たな卸資産	9,463	11,836	7,666	資本金	-	7,586	-
繰延税金資産	1,259	1,178	1,151	資本剰余金	-	7,141	-
その他の流動資産	2,698	3,425	1,175	利益剰余金	-	62,542	-
貸倒引当金(貸方)	140	169	183	<sub>3</sub> 他有価証券評価差額金	-	122	-
				<sub>4</sub>	-	77,148	-
				自己株式	-	4	-
				資本合計	-	77,143	-
合 計	429,977	426,181	426,205	合 計	429,977	426,181	426,205

## 中 間 連 結 損 益 計 算 書

平成14年4月 1日から

平成14年9月30日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
営 業 費 用	64,586	62,783	133,826	営 業 収 益	79,479	78,951	152,714
電気事業営業費用	60,853	58,296	120,841	電気事業営業収益	75,317	74,271	138,567
その他事業営業費用	3,733	4,486	12,985	その他事業営業収益	4,162	4,679	14,146
営 業 利 益	( 14,892)	( 16,167)	( 18,887)				
営 業 外 費 用	4,990	4,542	9,644	営 業 外 収 益	169	208	358
支 払 利 息	4,646	4,250	8,986	受 取 配 当 金	18	33	47
その他の営業外費用	343	291	657	受 取 利 息	14	6	21
				物 品 売 却 益	19	-	-
				その他の営業外収益	118	168	289
中間(当期)経常費用合計	69,576	67,325	143,471	中間(当期)経常収益合計	79,648	79,159	153,072
中間(当期)経常利益	10,072	11,833	9,601				
税金等調整前 中間(当期)純利益	10,072	11,833	9,601				
法人税、住民税 及び事業税	4,032	4,484	3,959				
法人税等調整額	-	-	524				
少数株主利益又は 少数株主損失( )	45	172	322				
中間(当期)純利益	5,993	7,521	5,844				

## 中間連結剰余金計算書

平成14年4月 1日から

平成14年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
連結剰余金期首残高	50,921	-	50,921
連結剰余金期首残高	50,921	-	50,921
連結剰余金減少高	637	-	1,092
配 当 金	531	-	986
役 員 賞 与	106	-	106
中間(当期)純利益	5,993	-	5,844
連結剰余金中間期末(期末)残高	56,278	-	55,674
資本剰余金期首残高	-	7,141	-
資本準備金期首残高	-	7,141	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	7,141	-
利益剰余金期首残高	-	55,674	-
連結剰余金期首残高	-	55,674	-
利益剰余金増加高	-	7,521	-
中間(当期)純利益	-	7,521	-
利益剰余金減少高	-	653	-
連結子会社増加に伴う減少高	-	84	-
配 当 金	-	455	-
役 員 賞 与	-	113	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	-	62,542	-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年 4月 1日から  
平成14年 9月 30日まで

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	10,072	11,833	9,601
減価償却費	11,349	14,111	26,551
固定資産除却損	334	307	1,102
退職給付引当金の増加額	19		
退職給付引当金の減少額		91	81
受取利息及び受取配当金	32	40	69
支払利息・割引料	4,646	4,250	8,986
売上債権の増加額	2,689		3,897
売上債権の減少額		63	
たな卸資産の増加額	4,252	4,120	2,385
その他流動資産の増加額	1,129	2,261	
仕入債務の増加額			3,113
仕入債務の減少額	416	5,335	
その他流動負債の減少額	806	2,555	598
その他	366	477	422
小計	17,461	15,685	42,746
利息及び配当金の受取額	32	40	69
利息の支払額	4,654	4,249	9,101
法人税等の支払額	2,864	1,711	5,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,974	9,764	28,679
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	19,237	12,970	34,526
固定資産の売却による収入	196	147	440
投融資による支出	973		1,022
定期預金の預入による支出	1,418	650	2,610
定期預金の払戻による収入	1,480	1,580	2,930
その他	378	19	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,329	11,912	34,798
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	10,000	10,000	12,000
長期借入れによる収入	8,510	8,560	19,710
長期借入金の返済による支出	13,237	15,992	27,256
短期借入れによる収入	15	8,102	5,065
短期借入金の返済による支出	2,354	10,050	2,354
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	17,000	8,000	20,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	7,000	10,000	18,000
配当金の支払額	531	454	986
その他	133	134	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,268	1,969	7,921
現金及び現金同等物の増加額	1,913		1,802
現金及び現金同等物の減少額		4,117	
現金及び現金同等物の期首残高	9,807	11,610	9,807
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		334	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,721	7,827	11,610

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 11社</p> <p>連結子会社名                      (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電情報サービス(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備</p> <p>非連結子会社 6社                      連結の範囲から除外した非連結子会社6社はその総資産、売上高、中間純損益、剰余金の規模等からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社</p> <p>連結子会社名                      (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、(株)プログレッシブエナジー、ファーストライディングテクノロジー(株)</p> <p>なお、沖電グローバルシステムズ(株)は、平成14年4月1日付で沖電情報サービス(株)から商号を変更したものである。</p> <p>(株)プログレッシブエナジー、ファーストライディングテクノロジー(株)については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 5社                      連結の範囲から除外した非連結子会社5社はその総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 11社</p> <p>連結子会社名                      (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電情報サービス(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備</p> <p>非連結子会社 7社                      連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産  主として月総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法  有形固定資産・・・主として定率法  無形固定資産・・・定額法</p> <p>ロ. 耐用年数  法人税法に定める耐用年数  一部の連結子会社は見積耐用年数</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券  同左</p> <p>ロ. たな卸資産  同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法  同左</p> <p>ロ. 耐用年数  同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産  同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法  同左</p> <p>ロ. 耐用年数  同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>ロ．貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生年度において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>ロ．貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ．貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「物品売却益」(当中間連結会計期間18百万円)は、営業外収益の100分の10未満のため、当中間連結会計期間より「その他の営業外収益」に含めて表示している。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を新設し、評価差額から税効果額を控除した 85百万円を計上している。</p>		<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 139百万円計上されたほか、長期投資が220百万円、少数株主持分が2百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が78百万円増加している。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 固定資産の減価償却 累計額	(百万円) 330,447	(百万円) 356,356	(百万円) 343,074
2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の 金額だけ工事費負担金等の受入 のため圧縮記帳されている。 (百万円) 21,685	同左 (百万円) 21,868	同左 (百万円) 21,758
3. 担保資産	親会社の総財産及びその他の 固定資産(10,961百万円)は、 社債及び金融機関からの借入金 の担保に供している。担保付債 務は以下のとおり。 (百万円) 社債 35,000 長期借入金(1 年以内に返済 すべき金額を 含む) 236,768 債務履行引受 契約により譲 渡した社債 2,000 計 273,768	親会社の総財産及びその他の 固定資産(11,273百万円)は、 社債及び金融機関からの借入金 の担保に供している。担保付債 務は以下のとおり。 (百万円) 社債 47,000 長期借入金(1 年以内に返済 すべき金額を 含む) 229,943 債務履行引受 契約により譲 渡した社債 2,000 計 278,943	親会社の総財産及びその他の 固定資産(11,374百万円)は、 社債及び金融機関からの借入金 の担保に供している。担保付債 務は以下のとおり。 (百万円) 社債 37,000 長期借入金(1 年以内に返済 すべき金額を 含む) 245,192 債務履行引受 契約により譲 渡した社債 2,000 計 284,192
4. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係 る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1 回社債 2,000 (引受先 (株)新 生銀行ほか)	社債の債務履行引受契約に係 る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1 回社債 2,000 (引受先 (株)新 生銀行ほか)	社債の債務履行引受契約に係 る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1 回社債 2,000 (引受先 (株)新 生銀行ほか)

2. 中間連結損益計算書関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
1. 引当金繰入額	(百万円) 退職給付引当金 1,214			(百万円) 退職給付引当金 1,076			(百万円) 退職給付引当金 2,371		
2. 営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)
	給料手当	5,665	2,640	給料手当	5,960	2,738	給料手当	11,478	5,354
	退職給与金	1,251	1,251	燃料費	12,497		退職給与金	2,260	2,260
	燃料費	16,711		修繕費	6,676	92	燃料費	26,798	
	修繕費	7,196	105	賃借料	1,860	1,133	修繕費	16,481	297
	委託費	2,674	1,530	委託費	2,781	1,604	委託費	6,597	3,978
	減価償却費	10,742	678	減価償却費	13,417	640	減価償却費	25,244	1,358
	他社購入 電力料	6,726		他社購入 電力料	6,364		他社購入 電力料	12,667	
	その他	10,047	3,607	その他	9,072	3,459	その他	20,639	7,917
	小計	61,015	9,812	小計	58,630	9,669	小計	122,167	21,167
	相殺消去額	162		相殺消去額	333		相殺消去額	1,326	
	合計	60,853		合計	58,296		合計	120,841	
3. 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			同左					
4. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。			同左					

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成14年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金 13,617	現金及び預金 8,535	現金及び預金 13,248
預入期間が3か月を 超える定期預金 1,898	預入期間が3か月を 超える定期預金 710	預入期間が3か月を 超える定期預金 1,640
その他の流動資産 (公社債投資信託) 2	その他の流動資産 (公社債投資信託) 2	その他の流動資産 (公社債投資信託) 2
現金及び現金同等物 11,721	現金及び現金同等物 7,827	現金及び現金同等物 11,610

#### 4. セグメント情報

##### (a) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,317	1,022	3,139	79,479		79,479
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高		6,216	10,209	16,426	(16,426)	
計	75,317	7,239	13,348	95,905	(16,426)	79,479
営業費用	61,015	7,307	12,832	81,156	(16,569)	64,586
営業利益	14,301	67	515	14,749	(143)	14,892

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,271	1,179	3,500	78,951		78,951
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高		6,140	9,079	15,219	(15,219)	
計	74,271	7,319	12,579	94,170	(15,219)	78,951
営業費用	58,630	7,548	11,946	78,125	(15,341)	62,783
営業利益	15,641	228	632	16,045	(122)	16,167

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,567	6,893	7,252	152,714		152,714
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高		15,615	22,905	38,521	(38,521)	
計	138,567	22,509	30,158	191,235	(38,521)	152,714
営業費用	122,167	21,812	28,031	172,011	(38,184)	133,826
営業利益	16,399	697	2,126	19,224	(336)	18,887

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(b) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

5. リース取引関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>45</td> <td>14</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>662</td> <td>392</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707</td> <td>406</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	45	14	31	その他	662	392	269	合計	707	406	300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,718</td> <td>454</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,073</td> <td>217</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,792</td> <td>672</td> <td>2,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,718	454	1,263	その他	1,073	217	856	合計	2,792	672	2,120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,550</td> <td>119</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>506</td> <td>294</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057</td> <td>414</td> <td>1,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,550	119	1,430	その他	506	294	212	合計	2,057	414	1,643
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	業務設備	45	14	31																																															
	その他	662	392	269																																															
合計	707	406	300																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
業務設備	1,718	454	1,263																																																
その他	1,073	217	856																																																
合計	2,792	672	2,120																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
業務設備	1,550	119	1,430																																																
その他	506	294	212																																																
合計	2,057	414	1,643																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額  (百万円) 1年以内 137 1年超 162 合計 300	2. 未経過リース料中間期末残高相当額  (百万円) 1年以内 489 1年超 1,631 合計 2,120	2. 未経過リース料期末残高相当額  (百万円) 1年以内 483 1年超 1,160 合計 1,643																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額  (百万円) 支払リース料 152 減価償却費相当額 152	3. 支払リース料及び減価償却費相当額  (百万円) 支払リース料 271 減価償却費相当額 271	3. 支払リース料及び減価償却費相当額  (百万円) 支払リース料 319 減価償却費相当額 319																																																
	4. 減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法  同左	4. 減価償却費相当額の算定方法  同左																																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末残 高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末残 高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その 他の 固定 資産</td> <td>231</td> <td>128</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231</td> <td>128</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その 他の 固定 資産	231	128	102	合計	231	128	102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その 他の 固定 資産</td> <td>212</td> <td>122</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> <td>122</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その 他の 固定 資産	212	122	89	合計	212	122	89	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その 他の 固定 資産</td> <td>245</td> <td>148</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245</td> <td>148</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	その 他の 固定 資産	245	148	96	合計	245	148	96
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																				
その 他の 固定 資産	231	128	102																																				
合計	231	128	102																																				
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																				
その 他の 固定 資産	212	122	89																																				
合計	212	122	89																																				
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																				
その 他の 固定 資産	245	148	96																																				
合計	245	148	96																																				
	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額  (百万円) 1年以内 60 1年超 108 合計 169	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額  (百万円) 1年以内 51 1年超 86 合計 138	2. 未経過リース料期末残高相 当額  (百万円) 1年以内 57 1年超 100 合計 158																																				
	(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高及 び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の中 間期末残高等に占める割 合が低いため、受取利子 込み法により算定してい る。	同左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存 価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に 占める割合が低いため、 受取利子込み法により算 定している。																																				
	3. 受取リース料及び減価償却 費  (百万円) 受取リース料 32 減価償却費 20	3. 受取リース料及び減価償却 費  (百万円) 受取リース料 30 減価償却費 15	3. 受取リース料及び減価償却 費  (百万円) 受取リース料 65 減価償却費 39																																				

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間

1. 売買目的有価証券

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,521	2,384	137
(2) 債券	322	322	0
国債・地方債等	-	-	-
社債	322	322	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,843	2,706	137

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 中期国債ファンド	876 2

当中間連結会計期間

1. 売買目的有価証券

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,520	2,326	194
(2) 債券	20	20	0
国債・地方債等	-	-	-
社債	20	20	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,540	2,346	193

4. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,021
中期国債ファンド	2

（注）当中間連結会計期間において、有価証券について7百万円（その他有価証券で時価のない株式7百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における1株あたり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,521	2,299	221
(2) 債券	20	20	0
国債・地方債等	-	-	-
社債	20	20	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,541	2,319	221

（注）当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券で時価のある株式1百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計期間末（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	926
中期国債ファンド	2

## 7.デリバティブ取引関係

### 前中間連結会計期間

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

### 当中間連結会計期間

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

### 前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

## 生産及び販売の状況【電気事業】

### 生産の状況

#### 発電設備

(単位：千 kW)

項目	当中間期末		前中間期末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽力	1,247	74.4	1,027	70.5
内燃力	429	25.6	429	29.5
計	1,676	100.0	1,456	100.0

#### 発電電力量

(単位：百万 kWh)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
火力	3,301	3,286	100.4
自社計	3,301	3,286	100.4
他社受電	1,100	1,144	96.1
揚水	29	26	111.2
合計	4,372	4,404	99.3

### 販売の状況

#### 販売電力量

(単位：百万 kWh)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
電灯	1,458	1,488	98.0
電力	2,330	2,304	101.2
合計	3,788	3,792	99.9

特定規模需要については電力に含む。

#### 電気料収入

(単位：百万円)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
電灯	33,534	34,571	97.0
電力	40,361	40,356	100.0
合計	73,895	74,927	98.6

百万円未満は切り捨てて表示。